

基本政策V	学校の教育力を強化する	達成 状況	A
--------------	--------------------	----------	---

現状と課題
<p>・地域に根ざした特色ある教育活動を行うため、各学校に設置されている学校教育推進会議や学校運営協議会など、家庭・地域との連携による教育活動の継続、充実が求められています。</p> <p>・教育課題の解決を図るために、各区・教育担当を中心にきめ細やかな学校支援を行うとともに、教職員が授業研究や児童生徒と向き合うための時間を確保するため、業務の効率化等に取り組む必要があります。</p> <p>・学校全体の教育力の向上を目指して、教職員のライフステージに応じた研修の充実やミドルリーダーとしての中堅職員の育成など、学校の組織力の強化に取り組んでいます。</p> <p>・平成29年度からの県費負担教職員の給与負担・定数決定等の権限移譲に向けた準備を進め、移譲後の学校運営体制のあり方について検討を進めています。</p>

政策目標
<p>学校が保護者、地域と連携しながら、地域の教育資源や人材を活用し、子どもや保護者、地域の実態に応じた創意工夫ある教育活動を進め、特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>ライフステージに応じた研修や教育実践等を通じて教職員一人ひとりの資質能力を高めるとともに、その力を組織的に機能させ、学校の教育力を高めます。</p>

主な取組成果
<p>学校と保護者、地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを進めるため、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)に指定した10校の活動を支援しました。指定を受けた学校では、保護者や地域の意見を取り入れながら、地域資源を活用した学校行事や体験学習等に取り組んだり、児童生徒が地域の行事に参加するなど、地域の力をいかした特色ある学校づくりが進められました。</p> <p>各区に配置した教育担当が、各学校を直接訪問して学校運営状況を把握し、教育活動の工夫・改善や学校評価の充実などについて必要な支援を行い、各学校の自主的・自立的な学校運営に繋げることができました。また、いじめや不登校など支援が必要な子どもへの対応について、地域みまもり支援センター内の情報共有や要保護児童対策地域協議会との連携を促進し、対応の強化を図りました。</p> <p>平成29年度の県費教職員の給与費等の移管に向けて、人事給与システムの導入や服務・勤務条件の整備とそれに伴う例規の改正を行ったほか、学校管理職等のヒアリングを通して学校のニーズを把握し、本市の実情に沿った学校運営を行うための教職員配置についての検討を行うなど、円滑かつ効果的な移管に向けた事務を遺漏なく遂行しました。</p> <p>学校全体の教育力向上を目的として、教職員のライフステージに応じた研修や各教科の授業力向上研修等を実施しました。各学校では、積極的にその成果を教育活動に反映させるとともに、指導主事が学校を訪問して行う拡大要請訪問を活用し、学校における教育活動の向上に努めました。</p>

参考指標					
※ 基本政策の目標の達成度を評価する際に参考とするための数値であり、この数値のみをもって基本政策の成果とするものではありません。基本政策の評価は、事業の進捗状況等を踏まえて総合的に行います。					
指標名	実績値	H27	H28	H29	目標値(H29)
地域の教育資源や人材を活用した特色ある学校づくり	83% <small>(H26)</small>	85.9%	87.3%	—	89%
学校における教育活動や様々な活動に保護者や地域の人の参加を得ている【出典：全国学力・学習状況調査】					
学校の組織・チーム力	93.3% <small>(H26)</small>	98.3%	98.8%	—	100%
学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している【出典：全国学力・学習状況調査】					

指標名	実績値	H27	H28	H29	目標値(H29)
教職員の資質向上、学校の組織・チーム力	93.9% (H26)	95.9%	97.6%	—	97%

教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に積極的に反映させている【出典：全国学力・学習状況調査】

主な課題

改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律の平成29年4月1日の施行に伴い、本市の実情にあわせたコミュニティスクールの在り方等について検討を進める必要があります。

教員が授業改善等の新たな教育課題に対応できるよう、授業や学級経営、児童生徒指導に一層専念するための学校運営体制を整備することが求められており、学校業務の適正化に向けた検討を進める必要があります。

教育改革推進会議における意見内容

県費教職員の給与費等の移管により、以前に比べて教職員の配置が柔軟になったということである。今後も、川崎市の実情にあわせた効果的な人員配置を行って欲しい。

教員について特別支援学校の区分を設けて採用することは、将来的に特別支援学校の専門性の向上が期待できる。さらに、特別支援学校と小・中学校の特別支援学級や通級指導教室との連携・交流を進めていくことで、全ての学校の教育力の向上につながるのではないかと。

今後の取組の方向性

本市の実情にあわせたコミュニティスクールの在り方等について検討を行い、学校と地域とが連携・協力しながら子どもたちの成長を支える「地域とともにある学校づくり」を進めます。

県費教職員の給与費等の移管効果を最大限に発揮できるよう、関係部署や団体との調整を通じて学校現場の実情に即した教職員の配置に努めます。

次期学習指導要領の本格実施を見据え、教員が児童生徒と向き合う本来の業務に専念できるよう、教職員の勤務についての実態把握等を通じて学校業務の適正化に向けた取組を進めます。

施策1	学校運営の自主性、自律性の向上		
概要	<p>各学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得ながら、創意工夫に基づく特色ある教育活動に取り組めるよう、学校教育推進会議や学校運営協議会制度、学校評価、夢教育21推進事業等の活用の推進を図ります。</p> <p>学校が抱えるさまざまな課題を地域社会との連携を強化して解決していくために、区における教育支援を充実します。</p>		
事務事業名	地域等による学校運営への参加促進事業		
担当課	教育改革推進担当	関係課	
事業の概要	<p>学校教育推進会議の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させるなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、より良い教育の実現を目指します。</p>		
事業計画	H27	H28	H29
	地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指した学校運営の推進		
	学校運営協議会の運営支援（10校）		
	コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催		
	取組成果をまとめたパンフレットの作成		
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校運営協議会の開催や委員の任免に係る事務を適切に行い、運営を支援しました。 ● コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラムを開催し、実践成果の普及・啓発を行いました。 ● コミュニティ・スクールの取組成果をまとめたパンフレットを作成・配布し、実践成果の普及・啓発を行いました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域の中の学校を創る」取組をさらに推進し、学校・家庭・地域が一体となった学校運営をさらに充実させるため、コミュニティ・スクールを含めた地域の様々な取組をきめ細やかに支援していきます。 ● 引き続き学校運営協議会の円滑な運営を支援するとともに、川崎らしい学校運営協議会制度の在り方を研究していきます。 			

事務事業名	区における教育支援推進事業		
担当課	教育改革推進担当	関係課	生涯学習推進課
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域、関係機関との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。		
	H27	H28	H29
事業計画	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進	→	
	「区・学校支援センター」による取組推進	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校訪問等を通して学校運営状況を把握し、教育活動の工夫・改善や学校評価の充実等、必要な支援を行いました。 ● 「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組を推進しました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 複雑化・多様化するニーズに対応するため、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。 			

事務事業名	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業		
担当課	指導課	関係課	教育改革推進担当・教職員課(H29:教職員人事課)
事業の概要	各学校の創意工夫を活かした教育活動の充実を図るため、地域人材の活用や学校の自主性、自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するための仕組みとして学校評価を推進していきます。		
	H27	H28	H29
事業計画	「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進	→	
	学校評価の推進	→	
	学校教育ボランティアの活動の支援	→	
	教員公募制の実施	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 各校の地域性、個性を生かし、創意工夫に富んだ特色ある学校づくりを推進しました。 ● 自己評価及び学校関係者評価を全校で実施しました。 ● 地域人材を活用して学校教育活動の活性化を図る学校教育ボランティア活動を推進するため、ボランティアコーディネーターを141校に配置しました。 ● 教員公募制を実施し、小学校9校、中学校12校、特別支援学校2校に各1名を応募者の中から配置しました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に開かれた特色ある学校づくりを一段と推進していきます。 ● 各校の特色や学校経営計画に沿った教員を学校相互に募集する「教員公募制」を継続的に実施することにより、一層の利用促進を図っていきます。 			

事務事業名	学校の管理運営支援事業		
担当課	学事課	関係課	庶務課
事業の概要	<p>学校の円滑な管理運営を支援する取組を進めます。 各学校毎に立案した学校運営計画や環境整備計画を実行するため予算調整制度を実施します。</p> <p>効果的な理科教材の整備、また、高等学校の実習等に必要な指導教材の整備を進めます。</p>		
	H27	H28	H29
事業計画	学校業務効率化の促進に向けた学校業務検討委員会の実施	→	
	学校法律相談の実施	→	
	各学校の学校運営計画等に沿った予算調整制度の実施による予算の適正措置	→	
	学習効果向上のための理科教材等の整備	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員の多忙化解消につながるための、課題解決の方向性を見出すことを目的として、学校業務の負担軽減に関する取組状況を調査しました。 ● 学校法律相談を計22回行いました。 ● 各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、予算調整制度を活用し、学校毎に特色のある予算配当を実施しました。 ● 理科教材整備計画や産業教育の充実を図るため、効果的に整備ができるような予算配当を実施しました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校業務検討委員会等を引き続き活用しながら、教職員の業務の効率化を目指し、円滑な学校運営にむけて検討を進めます。 ● 各学校の運営計画に沿った予算配当を行うことにより、特色のある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備を推進するため、今後も継続して本事業に取り組んでいきます。 			

施策2

教職員の資質向上

概要

採用に関する広報活動の充実を図り、試験方法等を改善し、人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を確保します。教職員が研修・研究に取り組む時間の確保に努めるとともに、ライフステージ研修、校内研修の充実など、様々な研修機会を活用して、資質・指導力の向上を図ります。

県費負担教職員の給与負担・定数決定等の権限移譲について、円滑な移行に向けた準備と移譲後の本市が目指す学校教育の取組の実現に向けた検討を進めます。

事務事業名	教職員研修事業		
担当課	総合教育センター	関係課	
事業の概要	子どもたちと共に学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。 特に、学校全体の教育力向上を目指して、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。		
	H 2 7	H 2 8	H 2 9
事業計画	ライフステージに応じた悉皆研修の充実	→	
	特設研修をはじめとする希望研修の充実	→	
	拡大要請訪問の充実	→	
	リクエスト研修の充実	→	
	教職を目指す人のための「輝け☆明日の先生の会」の充実	→	

実施状況

- 平成25年度から実施しているライフステージに応じた悉皆研修を計画通り実施し、特に若手及び中堅教員の資質向上に資する研修内容の充実を図りました。
- 希望研修の充実を図るために、教職員が抱える今日的課題を取り上げた特設研修を5講座実施しました。
- 各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するために、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を23校で実施しました。
- 各学校からの依頼・希望を受け、学校とセンターが協働して作っていくリクエスト研修に、計99回延べ2,484人が参加しました。
- 本市の教職を目指す大学生、臨時的任用教員、非常勤講師など124人を対象に、教員としての資質や指導力向上をめざした「輝け☆明日の先生の会」をNPO法人に事業を委託して実施しました。

課題と今後の取組

- ライフステージに応じた悉皆研修や特設研修をはじめとする希望研修の見直しや改善を図り、教職員研修の充実に努めます。
- 平成19年度から実施している拡大要請訪問は各学校の授業改善や教育課程編成の取組等の支援として効果を上げています。今後も引き続き実施するとともに、授業後に行う教職員に対する分科会の時間を十分にとり、具体的な指導をより充実したものにし、授業力向上に取り組めます。

事務事業名	県費教職員移管業務		
担当課	県費教職員移管準備担当 (H29：教職員企画課)	関係課	
事業の概要	平成29年度に実施される学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲に向けて、円滑な移管及び移管後の運用に向けた準備・検討を進めます。		
	H27	H28	H29
事業計画	移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討 人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの改修	移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の決定 人事・服務、給与・勤務時間等の各制度について、条例規則等の改正	人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの運用
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度の事務・権限の移譲に合わせ、市人事給与システム等の導入、効率的な事務執行体制の整備を行うとともに、より一層本市の実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置の取組を行う等、円滑な移管に向けた準備を行うことができました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 県費教職員の移管は終了しましたので、今後はかわさき教育プランや学校現場のニーズ等を踏まえ、時宜にかなった効果的な教職員配置となるよう事業執行手法等を含めた総合的な検討を行い、移譲された権限を活用し、本市の学校教育の充実に向けて教育委員会全体で取り組みます。 			

事務事業名	教職員の人事・定数配置業務		
担当課	教職員課 (H29：教職員人事課)	関係課	
事業の概要	学校における教育活動の質的向上を図る人事評価及び管理職登用制度を推進し、人事異動方針に基づいた教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。		
	H27	H28	H29
事業計画	人事評価制度の適正な運用の実施		
	管理職登用制度及び人事異動方針に基づく職員配置の実施		
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価制度については、制度の目的や評価手法等について周知を図り、客観的で公正な制度運用を行いました。 ● 管理職登用制度については、意欲ある若手教員などから管理職登用を進めるため「チャレンジ教頭選考」を実施しました。 ● 職員配置については、人事異動方針に基づき全市的な視野にたった人事異動を実施し、適材適所の職員配置を図りました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、学校における教育活動の質的向上を図る人事評価制度及び管理職登用制度を推進し、人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。 			

事務事業名	教職員の選考・任免業務		
担当課	教職員課（H29：教職員人事課）	関係課	
事業の概要	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力に溢れた優秀な人材の確保を図ります。		
	H27	H28	H29
事業計画	第一次試験の効果的・効率的な実施	→	
	特別選考試験及び大学推薦制度の実施	→	
	大学及び一般会場における説明会の実施	→	
	次年度に向けた試験内容の検討・改善	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の主な教員養成系大学及び市内外7か所の一般会場において採用説明会を開催しました。 ● 九州地方（熊本大学）において1次試験を実施し、26名が受験しました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力に溢れた魅力的な人材の確保を図ります。 			

事務事業名	教育研究団体補助事業		
担当課	指導課	関係課	
事業の概要	本市における教育の振興に資するため、校長会や各教科の研究団体など、主体的に事業を行っている各種教育研究団体の活動を支援します。		
	H27	H28	H29
事業計画	団体の活動支援	→	
実施状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員が主体的に研鑽を積むことで自身の能力を高め、本市教育活動の振興の一助とするよう補助金を交付しました。 			
課題と今後の取組			
<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金・負担金交付により得られる様々な情報や研究成果は、本市の教育活動の振興に非常に有益であるため、引き続き各種団体の活動を支援します。 			